

平成 21 年度第 2 回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨

日 時	平成 21 年 9 月 4 日 (金) 14:04 ~ 17:14		
場 所	管理棟 3 階 大会議室		
構 成 員	28 名	出席者 24 名	欠席者 4 名
1 号委員 (病院長) (議長)			須加原 一博
2 号委員 (地域がん診療連携拠点病院長)			諸喜田 林 平安山 英盛 與議 實津夫
3 号委員 (沖縄県医師会長)			宮城 信雄 (欠席)
4 号委員 (沖縄県薬剤師会長)			神村 武之
5 号委員 (沖縄県看護協会会長)			奥平 登美子
6 号委員 (沖縄県政策参与)			玉城 信光 (欠席)
7 号委員 (沖縄県福祉保健部長)			奥村 啓子 代理 新垣 盛勝
8 号委員 (がんセンター長)			増田 昌人
9 号委員 (医療福祉支援センター長)			村山 貞之
10 号委員 (薬剤部長)			宇野 司
11 号委員 (看護部長)			川満 幸子
12 号委員 (事務部長)			平良 勉
13 号委員 (各拠点病院より 2 名)			照屋 淳 柴山 順子 玉城 和光 上田 真 久高 学 (欠席) 宮里 浩
14 号委員 (患者の立場の方)			上地 政春 (欠席)
15 号委員 (患者の家族の立場の方)			山田 良子
16 号委員 (患者の遺族の立場の方)			崎山 律子
17 号委員 (有識者)			埴岡 健一 山城 紀子 天野 慎介
18 号委員 (琉大病院長が必要と認める者)			砂川 元 加藤 誠也
部会説明者	緩和ケア部会長		笹良 剛史
	地域ネットワーク部会		国吉 秀樹
	普及啓発部会		増田 昌人
	がん登録部会		仲本 奈々 (がんセンター)
	研修部会長		中森 えり
	相談支援部会長		樋口美智子
陪 席 者	総務課長		濱野 満夫

報告説明事項

1. 平成21年度第2回沖縄県がん診療連携協議会幹事会について

増田委員から、8月17日に開催された幹事会について、資料1に基づき説明があり、本協議会報告事項、協議会で諮る審議事項等が話われたとの説明があった。

特に、協議会の進行については、審議事項を前半に行い、部会報告は後半に行うことになった。

2. 厚生労働省第9回および第10回「がん対策推進協議会」と「同協議会提案書取りまとめ担当委員」と今後の取り組みについて

埴岡委員から、資料2に基づき、次のとおり報告があった。

○「6月24日開催の第10回がん対策推進協議会」

任期等：2年の任期であり、昨年で第一期の協議会が終了し、本年度から第二期が発足している。委員の人数は20名で、患者関係は5名（第一期は4名）、会長には第一期会長の垣添会長が継続となり、副会長に廣橋国立がんセンター総長と沖縄県がん診療連携協議会委員でもある、天野委員が就任した。

審議等：①がん対策推進計画の中間報告骨子について

②平成22年度のがん対策の推進について

・平成22年度概算要求額453億円（平成21年度予算は237億円）

○「同協議会提案書取りまとめ担当委員会」

任期等：がん予算ワーキンググループは、昨年度から設置している。

14名の委員構成で、委員長は埴岡委員が継続する。

審議等：予算案だけに関わらず、診療報酬を含めた、幅広い議論を行う予定である。

3. 厚生労働省健康局第3回および第4回「がんに関する普及啓発懇談会」について

天野委員から、資料3に基づき、次のとおり報告があった。

なお、前回にも標記会議の報告を行っており、その後の経過の報告を行った。

○第3回および第4回「がんに関する普及啓発懇談会」

審議等：①第1回がん検診50%推進本部会議における決定事項

・がん検診受診率50%達成に向けたロゴ等の決定

・がん検診受診率向上にかかる組織体制

・がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン

各委員から、次の意見があった。

「沖縄県としては、がん検診の実施主体である市町村と連携し、クーポン券の利用促進等、受診率の推進に努力したい。」

審議事項

1. 「うちなーがん募金」について

増田委員から、資料4に基づき、次のとおり説明があった。

○がん対策募金（案）

名 称：うちなーがん募金（沖縄県がん対策基金作成のための募金）（仮称）

目 標 金 額：10億円

募 金 期 間：平成22年1月1日から概ね5年間

募 金 使 途：「がん医療の水準の向上」他
募 金 対 象 者：県内企業、県内団体、県民、観光客、その他
募 金 方 法：個人募金、企業・団体の募金、他
担 当 部 会：地域ネットワーク部会
事 務 局：NPO法人、又は県内の外郭団体、関係団体
役 員：県知事、市長会会長、他
委 員：沖縄県政策参与、福祉保健部長、県医師会推薦、県病院薬剤師会推薦、他

今回の案は島根県のがん対策基金を参考にしており、募金の推進にあたり、がん対策募金協力商品として、島根県で実施されている協力企業の商品等を例に、沖縄で実施できないか検討する必要があるとのことであった。

各委員からは、次のような意見等があった。

「うちなーがん募金のキャラクターを広く県民に募集してはどうか」

「島根県の場合では、県の積極的な役割が募金活動を推進しているので、沖縄県についても、県行政部局に期待したい。」

「沖縄県歯科医師会も委員団体として検討してほしい」

「沖縄県としては、募金主体として検討されている沖縄県総合保健協会と調整中であるが、回答までに暫く時間が必要である。」

「地方公共団体の長等（県知事、福祉保健部長）が委員として就任するのは、沖縄県としては、慎重に扱いたい。」

審議の結果、募金の実施については承認された。

なお、募金の母体等について、沖縄県とがんセンターで引き続き、協議を進めることになった。

2. 「タウンミーティング」について

増田委員から、資料5に基づき、以下のとおり説明があった。

開催日時：平成21年9月5日（土）14：00－17：00

場 所：浦添市てだこホール市民交流室

主 催：沖縄県がん診療連携協議会

目 的：沖縄県のがんに対する政策について、患者や一般市民、医療関係者、行政担当者、議員等が一堂に会して話し合い、沖縄県におけるがん対策の向上を目指す。

参 加 者：患者や一般市民、医療関係者、行政担当者、議員ら

各委員から、次のような意見等があった。

「タウンミーティングでの意見を本協議会へ提出願い、集計結果等を沖縄県へ提案してほしい」

「宮城県で開催されたタウンミーティングでは、一般市民、患者会の代表者、主な拠点病院関係者、行政関係者、政治関係者等、様々な職種の方々が参加され、がん対策の推進について、一丸となった取り組みを感じることができたので、是非、沖縄県でも積極的に進めてほしい。」

審議の結果、タウンミーティングの実施について、承認された。

なお、各拠点病院から、院長、副院長クラスの方に出席いただき、ステージからのコメントをしていただき、県、市町村担当者、政治家にはフロアから発言を予定するとのことであった。

3. 「患者必携」について

増田委員から、資料6に基づき、以下のとおり説明があった。

沖縄版「がん患者必携」の作成と配布（案）

来年度からすべての医療施設は、新たにがんと診断された患者に対して、「がん患者必携」の配布が義務付けられる見通しである。本院で実施する場合、現在、厚生労働省の研究班と調整中であり、研究費で作成費用の一部が賄われる可能性がある。

目 的：沖縄版「がん患者必携」のうち、「地域情報」を作成する。全国に先行して「がん患者必携」を配布する。新規患者のみでなく、既存の患者も対象にする。

各委員から、次のような意見等があった。

「患者と医療関係者の双方にも共通の情報が提供され、診療の質の向上に貢献できることが期待できる。」

「既存の患者、新規の患者はもちろん、患者の家族にも入手できるようにしてはどうか。」

「配布に時間を要するのであれば、本協議会のホームページに情報を掲載してはどうか。」

「患者同士の情報交換のツールとして非常に有効であると思う。」

審議の結果、原案どおり承認された。

なお、相談支援部会で患者への配布等について、検討をおこなっているが、まず、がん拠点病院で既存の患者への配布を行い、それから、新規患者へ配布する等、少しずつ進めて行く方策も検討しているとのことであった。

4. 「地域医療再生募金への提案」について

増田委員から、資料7に基づき、沖縄県地域医療再生計画事業（案）について、以下のとおり、沖縄県へ提出した旨の説明があり、審議の結果、承認された。

○沖縄県地域医療再生計画事業（案）

- | | |
|--|-----|
| 1 地域連携（ベンチマーキングによるがん医療の質の評価センターの設置） | 3億円 |
| 2 地域連携（琉球大学医学部寄付講座：がん地域連携） | 3億円 |
| 3 地域連携（離島がん対策総合プラン）（1）セカンドオピニオン助成事業
（2）緩和医療研修会と緩和ケアチームの立ち上げ（3）相談支援研修会
と相談（4）院内がん登録 | 2億円 |
| 4 地域連携（「がん患者必携」（沖縄県版）の作成及び配布） | 1億円 |
| 5 地域連携（長期療養病床のがん専門療養病床への活用モデル事業） | 4億円 |
| 6 人材育成・人材確保（専門資格を取得しようとしている医療従事者への
奨学金制度の創設） | 2億円 |
| 7 地域連携（タウンミーティングを含むがん患者によるがんの普及啓発
アクションプラン） | 1億円 |
| 8 地域連携（子宮頸がん撲滅事業） | 4億円 |
| 9 地域連携（準拠点病院制度と領域特化拠点病院制度の創設） | 3億円 |
| 10 地域連携（拠点病院機能強化予算の都道府県負担分の100%負担化） | 3億円 |
| 11 地域連携（地域統括相談支援センター兼がん相談コールセンターの設置） | 3億円 |

報告事項

1. 沖縄県がん診療連携協議会部会委員一覧について

増田委員から、資料8に基づき、部会委員の紹介があった。

2. 部会報告

(1) 緩和ケア部会

笹良緩和ケア部会長から、資料9に基づき今年度事業計画解説および進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

【育成】

1. 3年以内に宮古医療圏内（宮古市）及び八重山医療圏内（石垣市）でそれぞれ1回ずつの研修会を行う。

状況：宮古病院と八重山病院へ依頼文書を作成中である。11月に開催予定である琉大病院主催の緩和ケア研修会へ参加依頼を検討している。

2. 緩和ケア研修会指導者の育成

(1) 各拠点病院において、次年度内に日本緩和医療学会および日本サイコオンコロジー学会が行っている緩和ケアおよび精神腫瘍学指導者研修会、もしくは国立がんセンター主催緩和ケアおよび精神腫瘍学の都道府県基本教育のための指導者研修会の受講修了者を精神部門1人、緩和ケア部門2人、それぞれ配置する。

状況：

病院名	身体部門	精神部門
北部地区医師会病院	1名（友利 健彦（今年度1月））	0
沖縄県立中部病院	1名（上田 真）	0
那覇市立病院	0	0
琉大病院	3名（比嘉 達也、中村 清哉、 増田 昌人（今年度2月））	3名（薬師 崇、高良 崇 治、外間 宏人 （今年度1月））

(2) 国立がんセンター、日本緩和医療学会および日本サイコオンコロジー学会が行っている緩和ケアおよび精神腫瘍学指導者研修会において、沖縄県より毎回1人以上は必ず参加する。

状況：

北部地区医師会病院	友利 健彦
沖縄県立中部病院	今年度0
那覇市立病院	0
琉大病院	増田 昌人（今年度2月）、外間 宏人（今年度1月） 久場 禎三、比嘉あゆみ（今年度9月受講予定）

3. 緩和ケア専門医療従事者を育てる。

状況：未実施

【普及】

1. 年4回緩和ケア研修会の企画、実施を行う。

状況：各研修会の予定は次のとおりである。

北部地区医師会病院	第一回	2009年	9月13日（日）、27日（日）
琉大病院	第二回	2009年	11月14日（土）、15日（日）
那覇市立病院	第三回	2009年	12月19日（土）、20日（日）
沖縄県立中部病院	第四回	2010年	1月30日（土）、31日（日）

2. 緩和ケア病棟または緩和ケア病棟に準じた病棟普及を図る。

状況：緩和ケアの情報提供が普及していない。

3. 2次医療圏（地域）ごとに緩和ケア協議会を設置する。

状況：未実施

【強化】

1. ホスピス病棟を持つ病院・在宅医療との連携を強化する。
状況：現状調査のため、アンケート調査ワーキング・ワーキンググループを発足させた。
「診療情報提供書」の書式統一について審議中
2. がん診療を行っているすべての病院に緩和ケアチームを作る。
状況：未実施
3. 拠点病院緩和ケアチームと在宅医療を行う診療所（開業医）との合同カンファレンスを定期開催する。
状況：未実施

【広報】

1. 拠点病院、およびそれ以外の病院において緩和ケア外来の普及を行う。
状況：市民公開講座の一環として、9月開催予定である男女共同参画センター主催「ているフェスタ」への参加を検討中
インタビュー形式の新聞連載（患者対象）を計画中

(2) 地域ネットワーク部会

国吉地域ネットワーク部会長から、資料10に基づき、今年度事業計画解説および進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

1. 乳がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1乳がんの院内クリティカルパスの作成ないし改訂を行い、確実に運用開始する。
 - 1-2乳がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
 - 1-3乳がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
状況：平成20年9月にワーキンググループを設置。乳がん地域連携クリティカルパス作成開始、平成21年8月31日完成予定
2. 胃がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1胃がんの院内クリティカルパスの作成ないし改訂を行い、確実に運用開始する。
 - 1-2胃がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
 - 1-3胃がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
状況：平成20年9月にワーキンググループを設置。胃がん地域連携クリティカルパス作成開始、平成21年8月31日完成予定
3. 肺がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1肺がんの院内クリティカルパスの作成ないし改訂を行い、確実に運用開始する。
 - 1-2肺がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
 - 1-3肺がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
状況：平成20年9月にワーキンググループを設置。肺がん地域連携クリティカルパス作成開始、平成21年8月31日完成予定
4. 肝がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1肝がんの院内クリティカルパスの作成ないし改訂を行い、確実に運用開始する。
 - 1-2肝がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
 - 1-3肝がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
状況：平成20年9月にワーキンググループを設置。肝がん地域連携クリティカルパス作成開始、平成21年8月31日完成予定
5. 大腸がん地域連携クリティカルパスの作成
 - 1-1大腸がんの院内クリティカルパスの作成ないし改訂を行い、確実に運用開始する。

- 1-2大腸がん地域連携クリティカルパス作成のワーキンググループを設置する。
- 1-3大腸がん地域連携クリティカルパス（案）を作成する。
 状況：平成20年9月にワーキンググループを設置。大腸がん地域連携クリティカルパス作成開始、平成21年8月31日完成予定
6. がん診療の地域連携に関するバックグラウンドを把握する。
 ①沖縄県下の医療機関を対象に、がんにおける病診連携に関するアンケートを行い、がん診療の地域連携に関するバックグラウンドを調査する。
 状況：沖縄県下の医療機関を対象にアンケートを作成した。アンケート結果を元に、地域連携クリティカルパスに役立てる。
 ②沖縄県の病院機能調査の結果をもとに、病院別、臓器別の症例数を調査する。病院においては、すでに調査を行ったが、診療所でがんの手術を行っている施設の病院別、臓器別の症例数を調査する。
 状況：診療所の調査を行っている。
7. 学会および厚生労働省の研究班に積極的に参加し、情報収集を行うとともに、地域クリティカルパスについて学会等で報告する。
 状況：平成21年度6月の日本医療マネジメント学会学術総会で報告した。
8. 宮古医療圏、八重山医療圏及び北部医療圏のがん医療の再考
 状況：未実施
9. 在宅がん医療の普及
 状況：未実施
10. 病理診断ネットワークの構築（離島、本島、拠点病院間）
 状況：未実施

(3) 普及啓発部会

増田委員から、資料11に基づき、今年度事業計画解説および進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

1. テーマを絞り一般向け講演会を開催する。（子宮頸がんを中心）
 状況：平成21年5月10日に沖縄県がん診療連携協議会普及啓発部会主催「受けていますか？子宮がん検診」と題し、講演会を3会場同時日程で開催した。参加者計100名
2. 講演会を録画したものを、ライブラリー化し（4病院内のみ）視聴可能にする。
 状況：上記講演会をデータ保存した。
3. 各拠点病院にてがん種毎の担当医一覧を作成し、ホームページに掲載する。
 状況：各拠点病院ホームページに掲載済
4. 情報提供の地域格差をなくす
 状況：講演会、健康キャンペーン、がん検診等へ参加し、情報提供を行う予定
5. 養護教員向けに子宮がんについて講習会を行う。
 状況：沖縄県教育庁保健体育課と調整、協議中。
6. 日本対がん協会とタイアップしてリレーフォーライフを行う。
 状況：リレーフォーライフにて広報活動を行えるよう準備中
7. がん関連のDVD、および講演会録画データを視聴可能な場所、及び機器を設置する。
 状況：各拠点病院にて、視聴ブースが作れるよう働きかける。
8. がん検診キャンペーンを具体化する。
 状況：子宮頸がんについて、広報活動を行っている。来年度に向けて情報収集中
9. インターネットが利用できない人の為に、その他の情報提供手段を考える。
 状況：未実施
10. 協議会ホームページの内容の充実を図る。

状況：協議会のホームページを利用し、がん情報の提供について協議する。

1. 沖縄県生活習慣病検診管理協議会、アクションプラン推進協議会、沖縄禁煙協議会と相互に情報提供および交換を行う。

状況：未実施

(4)がん登録部会

仲本がんセンター員から、資料12に基づき今年度事業計画解説および進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

1. 院内がん登録と地域がん登録とのすり合わせとその活用を行う。
 - ①沖縄県に国立がんセンターが推奨する「地域がん標準データベース」を導入する。

状況：平成21年3月19日に、沖縄県がん診療連携協議会議長から沖縄県知事宛に地域がん登録標準データベースの導入に関する要望書を提出した。
 - ②拠点病院以外で、「HosCanR」を使用し院内がん登録を行っている9施設において「HosCanR」の「地域がん登録用として印刷用届出票を出力」を利用し、地域がん登録への届け出を行うよう働きかける。また、「HosCanR」以外を利用している施設でも、同様に届け出が出来るようにカスタマイズを行うよう働きかける。

状況：未実施
2. 拠点病院以外への院内がん登録の普及を図る。

状況：平成20年度は、沖縄第一病院へ院内がん登録開始への初期指導を行った。今年度は5施設へ初期指導を行う予定である。
3. 沖縄県の地域がん登録および拠点病院の院内がん登録の強化を図る。

状況：国立がんセンター主催の地域および院内がん登録研修会へ参加予定
4. 院内がん登録研修会を企画開催する（研修部会との共同作業）。
 - ①がん種毎に〈シリーズ化〉年に4回を目標に「院内がん登録研修会」を企画開催する。

状況：今年度は、8月15日（土）に実施しており、今後は、10月17日（土）、1月16日（土）、3月20日（土）に開催予定である。
 - ②これから院内がん登録を開始する医療機関向けに初期導入研修会を企画開催する。

状況：院内がん登録導入のためのチラシを作成し配布中である。
5. 沖縄県の地域および院内がん登録対象医療機関の見直しを行う。

状況：特に専門的ながん診療を実施している23施設について、優先的にがん登録の普及に努める。
6. 登録漏れを防ぐため、登録すべき腫瘍候補の見つけ出しを強化する。

状況：国立がんセンターのマニュアルに従い、登録すべき症例を見落とさないよう見直しを行った。
7. 4拠点病院でがん登録統計の統一様式を作成する。

状況：10月の拠点病院院内がん登録の報告を待って検討する。
8. 院内がん登録と地域がん登録の定期開示を行う。
 - ①院内がん登録の集計結果を各拠点病院のホームページ等に公開する。
 - ②沖縄県と4拠点病院の集計結果を「沖縄県がん診療連携協議会・がん登録部会」のホームページに公開する。
 - ③沖縄県の「沖縄県地域がん登録事業報告書」に加えて、拠点病院の集計結果をまとめ、「沖縄県院内がん登録報告書」を作成し、それぞれを医療機関や市町村に配布する。

状況：10月の拠点病院院内がん登録の報告を待って、公開に向け検討する。
9. がん登録部会の活動を学会等で報告する。

状況：第41回沖縄県公衆衛生学会・大会（平成21年11月）、第109回沖縄県医師会医学学会総会（平成22年度）で報告予定

10. 施設の登録患者の生存率を計測する。

状況：未実施

(5) 研修部会

中森研修部会長から、資料13に基づき今年度事業計画について、進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

1. 医師向けの早期診断のための研修会をシリーズ化し、年4回開催する。
状況：平成21年7月25日（土）に沖縄県医師会館で「肝臓がんに関する早期診断のための研修会」と題した研修会を開催した。今後は、乳がん（9月26日）、胃がん（11月21日）、大腸がん（1月23日）に開催する予定
2. 地域ネットワーク部会と連携して、院内および地域クリティカルパス研修会を開催する。
状況：クリティカルパス研修会は、地域ネットワーク部会へ業務を移行予定である。
3. 年4回開催される沖縄県緩和ケア研修会（厚生労働省通知「緩和ケア研修会の開催指針について」に基づく）において看護師、薬剤師の参加を促し、最後の1コマに対象者別コースを設け、それぞれの職種において専門的な領域を習得できるようにするとともに、今後の研修会における指導者、ファシリテーターを育成する。
状況：平成21年9月13日、27日に北部地区医師会病院主催で開催される「沖縄県緩和ケア研修会2009」のプログラム後に、看護師・薬剤師に分かれてそれぞれの分野での研修を実施予定。その後は、琉大病院（11月14、15日）、那覇市立病院（12月19日、20日）、沖縄県立中部病院（1月30日、31日）にて実施予定
4. がん看護研修会を初級・中級・上級者向けに年4回開催する。
状況：独自のがん看護認定資格について検討中
5. 認定薬剤師制度の活用、緩和薬学会での単位取得を視野に入れた薬剤師向けの研修会を企画・実施する。
状況：薬剤師向けの研修会で、沖縄独自の病院薬剤師認定単位、緩和薬物療法認定薬剤師単位について検討中
6. 協議会主催で協議会メンバーによる総論的な講演会を年4回企画・実施する。
状況：未実施
7. 相談支援部会と連携して、医療ソーシャルワーカー向けの研修会を開催する。
状況：平成21年4月8日（ちゅうざん病院）、5月13日（ちばなクリニック）、6月10日（とよみの杜）、7月8日（とよみの杜）にて、がん相談支援員実務者研修会を実施済。8月19日に沖縄大学で開催した。
8. がん登録部会と連携して、診療情報管理士向けの研修会を開催する。
状況：院内がん登録研修会を、8月15日（土）に実施し、今後は、10月17日（土）、1月16日（土）、3月20日（土）に開催予定。
9. 研修会の人材バンク（講演者リスト）を作成する。
状況：未実施、企画中
10. 県内病院・施設がそれぞれ主催で行っている研修会（院内も含む）リストを作成する。
状況：未実施、企画中

(6) 相談支援部会

樋口相談支援部会長から、資料14に基づき、今年度事業計画について、進捗状況等の報告があった。事業項目毎の状況は次のとおりであった。

事業計画

1. 沖縄県全体のがん種別セカンドオピニオンリストを作成する。
状況：4拠点病院のホームページで掲載中、他病院へ協力依頼文書を7月に送付済

2. 各拠点病院間のがん相談支援ネットワークの構築と、診療所も含めた全県的ながん相談支援ネットワークの構築を行う。
状況：がん診療を行っている病院。診療所等へ依頼文書送付済
3. インターネットを利用した患者向けがん情報を発信する（協議会ホームページおよび拠点病院ホームページ上で、各種がんの基本情報、サロンや患者会等の紹介、セカンドオピニオンリストなどを公開する）。
- ①沖縄県全体のがん種別セカンドオピニオンリストを掲載する。
状況：年度計画に基づき進行中
- ②がん相談に関わる実務者に役立つ情報（がん治療の最新情報、書籍、ウェブサイト等）を発信する。
状況：既存のサイトにリンクを貼ると共に、県内情報をホームページへ掲載予定
- ③沖縄県内の患者会リストを作成し、各患者会へ協議会ホームページへの掲載を提案する。
状況：情報収集し、協議会ホームページへの掲載を検討する。
- ④各拠点病院がん相談実績を公表する。
状況：拠点病院間の共通相談記録様式は運用開始しているが、公表は検討中
- ⑤患者・家族の要望に応えられるよう意見を募集し、協議会ホームページに掲載する。
状況：協議未実施
4. 各拠点病院に、がん患者及びその家族が心の悩みや体験等を語り合うための場（サロン）を設置する。
状況：北部地区医師会病院 「名護がん患者ゆんたく会」を8月に実施した。
沖縄県立中部病院 緩和ケア委員会が患者・家族を対象とした勉強会を8月に毎週開催した。（院内患者対象）
那覇市立病院 「がん患者サロン」を5月、6月、7月、8月に開催した。
琉大病院 「がん患者ゆんたく会」を6月、7月、8月に開催した。
5. 拠点病院におけるがん相談支援員の質の向上と、それ以外の病院におけるがん相談支援センターの設置とそれに対する沖縄県からの支援を求める。
状況：国立がんセンター主催の研修会へ参加した。
北部地区医師会病院 「相談支援センター相談員基礎研修会」(3) 仲村実和子
沖縄県立中部病院 「相談支援センター相談員基礎研修会」(3) 渡嘉敷理恵
琉大病院 「相談支援センター相談員基礎研修会」(2), (3) 石郷岡美穂
琉大病院 「相談支援センター相談員基礎研修会」(1) 松岡 栄治
琉大病院 「相談支援センター相談員基礎研修会」(1), (2) 西田悠希子
協議会で県への支援を提言済。引き続き、支援を求める。
6. 定期的開催される相談員研修会を企画・開催する。
状況：①平成21年度がん相談支援員実務者研修会を第1回ちゅうざん病院（4月8日）、第2回ちばなクリニック（5月13日）、第3回とよみの杜（6月10日）、第4回とよみの杜（7月8日）、第5回沖縄大学（8月19日）で開催した。
②県外講師による講演会の開催
・ 日時：平成21年10月31日（土）9：00－12：00
・ 講師：高松平和病院 緩和ケア相談員 磯崎千枝子
・ 演題：「寄りそうという対人援助技術」
7. ピアサポーターの養成と各拠点病院でのピアサポートを実施する。
状況：未実施
8. 各拠点病院におけるがん種別院内患者会の設置、病院の垣根を越えたがん種別患者会連合会の結成の支援、更にはがん種横断的がん患者会の結成の支援とそれぞれに関しての沖縄県からの支援を求める。
状況：情報収集を行い、沖縄県への支援を求める。また、樋口部会長が国立がんセンターで開

催されるワークショップに参加する。

- ・ 「がん当事者との協働のあり方」を考えるワークショップ
- ・ ～相談支援センターに求められているものは～
- ・ 日時：平成21年9月6日（日）9：30～17：00・

9. 拠点病院共通の相談記録様式を使用し、データ解析を行い公表する。
状況：運用及び解析は開始しているが、公表は未実施
10. セカンドオピニオンの普及および啓蒙を兼ねたアンケート調査を各拠点病院およびがん治療を行っている県内の医療機関の医師・患者を対象に実施する。
状況：7月1日から、セカンドオピニオンを受診した患者を対象に4拠点病院でアンケートを実施した。
11. セカンドオピニオン受診サポートプログラムの実現に向けての支援を求める。
状況：ノースウエスト航空が実施しているエアケアチャリティプログラムを参考に患者・家族の負担軽減策について、情報収集を行う。

5. 沖縄県がん診療連携協議会ホームページについて

増田委員から、資料15に基づき、協議会のホームページの説明があった。

その他、次回の開催について

増田委員から、次回開催の予定は、11月20日（金）14：00との連絡があった。